

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第13期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社デジタルハーツホールディングス

【英訳名】 DIGITAL HEARTS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 篠紫 敏矢

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 伊丹 英人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 伊丹 英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	19,906,168	19,112,058	39,748,901
経常利益 (千円)	809,327	1,422,189	2,278,445
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	455,095	757,678	629,464
中間包括利益又は包括利益 (千円)	627,056	537,855	1,046,214
純資産額 (千円)	9,217,877	9,517,730	9,260,695
総資産額 (千円)	21,163,367	20,286,918	19,949,490
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.43	33.99	28.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.5	45.4	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,257,845	981,420	3,119,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,990	472,354	5,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,289	131	2,555,521
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,930,124	8,027,043	7,593,742

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 第12期、第13期中間連結会計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

	2025年3月期 中間期 (千円)	2026年3月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	19,906,168	19,112,058	4.0
営業利益	825,782	1,438,572	74.2
経常利益	809,327	1,422,189	75.7
親会社株主に帰属する中間純利益	455,095	757,678	66.5

当社は、エンターテインメントコンテンツ向けにサービスを提供するDHグループ事業及びエンタープライズシステム向けにサービスを提供するAGESTグループ事業の2つの事業を展開しております。この2つの事業は、それぞれ全く異なるビジネスモデルや専門性を有していることから、当社では現在、両事業の成長ポテンシャルを最大化することを目的に、AGESTグループ事業の中核子会社である株式会社AGESTの株式分配型スピンオフ及び上場を目指しており、その実現に向けた準備を着実に行うとともに、両事業それぞれ専門性に特化した独自の成長戦略を推進しております。

DHグループ事業においては、不具合のない高品質なゲームタイトルを、多様なデバイス、様々な国・地域で同時発売するために必要なデバッグやローカライズに対するニーズが増加しております。そのため当社では、創業事業であるデバッグにおいて、独自の品質メソッドである“DHQ (Digital Hearts Quality)”を推進することでサービスの付加価値向上を図るとともに、翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)や多言語音声収録、マーケティング支援といったローカライズに関するソリューションを強化・拡充することで“エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー”として世界市場で戦える企業へと成長することを目指しています。

また、AGESTグループ事業においては、ソフトウェアの不具合が顧客企業に与える経済的損失や企業ブランドの毀損といった影響が年々大きくなっていることから、従来以上に“品質”に対する重要性が高まっている一方、国内におけるIT人材不足は深刻化しています。このような状況のもと、当社では、開発の上流工程から品質を支える“シフトレフト”をはじめとする付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、AIや自動化ツールを積極活用することで、テストの精度向上及び効率化を推進するなど、テスト専門企業ならではのソリューションを強化することで、“エンタープライズシステムの「品質」を先端技術で支えるAI時代のAIテスト企業”への進化を目指しています。

当中間連結会計期間は、Nintendo Switch 2の発売等を追い風に国内デバッグサービスが2桁増収を達成するなど好調に推移し、当社グループ全体の業績をけん引するとともに、QAソリューションも堅調に推移するなど、DHグループ事業、AGESTグループ事業ともにコア事業で増収を達成いたしました。その一方、2024年12月に売却した子会社の連結除外の影響や、AGESTグループ事業で行った収益性の低い事業の戦略的縮小等の影響により、当中間連結会計期間の売上高は19,112,058千円(前年同期比4.0%減)となりました。一方利益面では、収益性の高い国内デバッグサービスの増収による影響や、AGESTグループ事業において前期第1四半期(4月～6月)に発生した低採算案件の解消に伴う収益性の改善等により、両事業ともに大幅増益を達成し、営業利益は1,438,572千円(前年同期比74.2%増)、経常利益は1,422,189千円(前年同期比75.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券評価損を計上したものの、営業増益の効果により757,678千円(前年同期比66.5%増)と大幅増益を達成いたしました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2025年3月期 中間期 (千円)	2026年3月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	19,906,168	19,112,058	4.0
DHグループ事業	12,170,799	11,321,396	7.0
AGESTグループ事業	7,925,835	7,905,328	0.3
調整額	190,466	114,666	
営業利益又は営業損失()	825,782	1,438,572	74.2
DHグループ事業	832,294	1,154,844	38.8
AGESTグループ事業	6,512	283,727	

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益又は営業損失()としております。

a DHグループ事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援、カスタマーサポート等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間は、豊富なテスト人材プールや前期末にいち早く調達した600台を超える新型ハード専用テスト機材等を強みに積極的な営業活動を展開することで、コンソールゲーム向けデバッグの新規案件を多数獲得するなど、国内デバッグサービスが好調に推移いたしました。

また、グローバル及びその他のサービスにおいても、当期から独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン“ella”を活用したソリューションを本格展開したこともあり翻訳・LQAの新規案件が着実に増加するとともに、さらに、Nintendo Switch 2向けの新作タイトルを含むゲーム開発支援案件の稼働が高水準で推移するなど、順調に事業が進捗いたしました。また、グローバル領域におけるさらなる成長に向け、タイにローカライゼーションを中心事業とする子会社の設立準備を進めるとともに、グループ一丸となって海外クライアントに向けたプロモーション活動を強化するなど、グローバルソリューションの強化・拡充や海外顧客基盤拡大に向けた取り組みを積極化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のDHグループ事業の売上高は、国内デバッグサービスをはじめとする既存事業では2桁成長を実現するなど好調に推移したものの、2024年12月に売却した子会社の連結除外の影響が大きく11,321,396千円(前年同期比7.0%減)となりました。一方セグメント利益は、収益性の高い国内デバッグサービスが伸長したこと等により1,154,844千円(前年同期比38.8%増)と大幅増益を達成いたしました。

b AGESTグループ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、脆弱性診断等のセキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、ソフトウェアやネットワークの監視・攻撃検知・対策を行うSOC (Security Operation Center) 運営、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、成長ドライバーと位置付けるQAソリューションにおいて、引き続きハイスクールエンジニアの採用・育成に注力するとともに、開発の上流工程から品質向上を支援するシフトレフト型テストサービス “ QA for Development ” や、運用フェーズの品質向上を支援するシフトライト型テストサービス “ QA for DevOps ” といった高付加価値ソリューションの提供に努めることで、着実に新規案件を獲得いたしました。また、AI機能を標準搭載した独自のテストツール「TFACT (ティファクト) 」を2025年9月1日付で正式にローンチするなど、テスト領域におけるAI活用をいち早く推進するとともに、今後需要拡大が見込まれる純国産のSBOM(Software Bill of Materials)管理ツールの開発に着手するなど、“ テック ” 企業としての技術力強化や競合他社との差別化に努めてまいりました。

さらに、今後の成長に向けた事業の選択と集中の一環として、保守・運用支援をはじめとする収益性の低いビジネスの戦略的縮小等を継続推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のAGESTグループ事業の売上高は、主力のQAソリューションは増収を達成したもの、保守・運用支援の事業縮小の影響等により、7,905,328千円(前年同期比0.3%減)となりました。一方、利益面においては、前期第1四半期(4月～6月)に発生した低採算案件からの反動による収益性改善や海外事業における事業構造改革の効果等により、セグメント利益は283,727千円(前年同期は、セグメント損失6,512千円)と大幅増益を達成いたしました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は14,734,935千円となり、前連結会計年度末における流動資産14,069,461千円に対し、665,474千円の増加(前期比4.7%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が433,300千円、受取手形、売掛金及び契約資産が230,405千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は5,551,983千円となり、前連結会計年度末における固定資産5,880,029千円に対し、328,046千円の減少(前期比5.6%減)となりました。

これは、主としてその他無形固定資産が122,078千円増加したものの、のれんが186,651千円、投資有価証券が327,612千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は10,558,208千円となり、前連結会計年度末における流動負債10,473,095千円に対し、85,112千円の増加(前期比0.8%増)となりました。

これは、主として短期借入金が300,000千円増加したものの、未払金が134,062千円、未払法人税等が106,774千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は210,980千円となり、前連結会計年度末における固定負債215,700千円に対し、4,720千円の減少(前期比2.2%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は9,517,730千円となり、前連結会計年度末における純資産9,260,695千円に対し、257,035千円の増加(前期比2.8%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益757,678千円があったものの、配当により利益剰余金が278,579千円、及び為替換算調整勘定が226,574千円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、8,027,043千円となり、前中間連結会計期間における資金6,930,124千円に対し、1,096,918千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は981,420千円(前年同期は1,257,845千円の収入)となりました。

これは、主として法人税等の支払額556,616千円、売上債権の増加額375,127千円等の資金減少項目に対し、税金等調整前中間純利益1,122,189千円、投資有価証券評価損299,999千円、減価償却費248,334千円、のれん償却額146,648千円等の資金増加項目が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は472,354千円(前年同期は714,990千円の支出)となりました。

これは、主として無形固定資産の取得による支出223,448千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額110,000千円、有形固定資産の取得による支出103,896千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は131千円(前年同期は612,289千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入金による収入300,000千円、配当金の支払額278,625千円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

b 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
DHグループ事業 クリエイティブ	954,398	143.5	99,848	68.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 「DHグループ事業」に含まれるクリエイティブ以外の当社グループの事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

c 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期増減率(%)
DHグループ事業	11,321,396	7.0
AGESTグループ事業	7,905,328	0.3
調整額	114,666	
合計	19,112,058	4.0

(注) 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	23,890,800	23,890,800		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		23,890,800		300,686		300,686

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	9,425,633	42.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターナショナルAIR	1,837,600	8.24
A-1合同会社	東京都港区六本木6丁目12番3号 C4001	1,324,900	5.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,102,200	4.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 アンドリューハーシャン)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウ スタワー)	289,904	1.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 半沢 淳一)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	286,689	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 日置 貴史)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターナショナルA棟)	224,800	1.01
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381593 (常任代理人 日置 貴史)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターナショナルA棟)	200,750	0.90
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	185,000	0.83
藪 太一	滋賀県草津市	180,000	0.81
計		15,057,476	67.53

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,837,600株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,102,200株

2. 上記のほかに当社所有の自己株式1,591,996株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,591,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,284,400	222,844	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 14,500		
発行済株式総数	23,890,800		
総株主の議決権		222,844	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルハーツ ホールディングス	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	1,591,900		1,591,900	6.66
計		1,591,900		1,591,900	6.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,593,742	8,027,043
受取手形、売掛金及び契約資産	5,545,690	5,776,096
棚卸資産	65,405	59,107
未収還付法人税等	3,890	10,839
その他	903,078	904,203
貸倒引当金	42,346	42,353
流動資産合計	14,069,461	14,734,935
固定資産		
有形固定資産	1,475,383	1,502,786
無形固定資産		
のれん	1,035,427	848,776
その他	713,043	835,122
無形固定資産合計	1,748,471	1,683,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,609	1,012,996
その他	1,338,621	1,378,862
貸倒引当金	23,057	26,561
投資その他の資産合計	2,656,174	2,365,297
固定資産合計	5,880,029	5,551,983
資産合計	19,949,490	20,286,918
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,200,000	5,500,000
未払金	2,280,008	2,145,945
未払費用	982,267	1,069,152
未払法人税等	574,690	467,915
賞与引当金	150,622	144,900
その他	1,285,505	1,230,293
流動負債合計	10,473,095	10,558,208
固定負債		
退職給付に係る負債	16,232	20,648
その他	199,467	190,331
固定負債合計	215,700	210,980
負債合計	10,688,795	10,769,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	66,018	63,686
利益剰余金	9,298,826	9,777,925
自己株式	1,806,469	1,792,421
株主資本合計	7,859,061	8,349,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,734	7,481
為替換算調整勘定	1,084,048	857,474
その他の包括利益累計額合計	1,094,783	864,956
非支配株主持分	306,850	302,897
純資産合計	9,260,695	9,517,730
負債純資産合計	19,949,490	20,286,918

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,906,168	19,112,058
売上原価	15,031,777	14,108,694
売上総利益	4,874,390	5,003,364
販売費及び一般管理費	4,048,607	3,564,792
営業利益	825,782	1,438,572
営業外収益		
受取利息	14,960	15,382
為替差益		14,569
助成金収入	5,487	4,824
その他	8,927	8,104
営業外収益合計	29,375	42,881
営業外費用		
支払利息	15,860	20,612
持分法による投資損失	11,641	30,041
為替差損	1,758	
その他	16,571	8,609
営業外費用合計	45,831	59,263
経常利益	809,327	1,422,189
特別利益		
事業再編損戻入益	41,713	
特別利益合計	41,713	
特別損失		
固定資産除却損	1,529	
投資有価証券評価損		299,999
貸倒引当金繰入額	6,678	
違約金	3,865	
特別損失合計	12,072	299,999
税金等調整前中間純利益	838,967	1,122,189
法人税、住民税及び事業税	359,155	446,840
法人税等調整額	8,461	90,311
法人税等合計	367,616	356,528
中間純利益	471,351	765,661
非支配株主に帰属する中間純利益	16,255	7,982
親会社株主に帰属する中間純利益	455,095	757,678

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	471,351	765,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,911	3,252
為替換算調整勘定	236,603	217,447
持分法適用会社に対する持分相当額	13,986	7,105
その他の包括利益合計	155,705	227,805
中間包括利益	627,056	537,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	593,457	527,851
非支配株主に係る中間包括利益	33,599	10,003

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	838,967	1,122,189
減価償却費	254,515	248,334
のれん償却額	233,885	146,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,824	3,346
賞与引当金の増減額(は減少)	12,297	3,843
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,145	166
受取利息及び受取配当金	14,960	15,382
株式報酬費用	8,706	5,811
支払利息	15,860	20,612
為替差損益(は益)	1,758	14,569
持分法による投資損益(は益)	11,641	30,041
投資有価証券評価損益(は益)		299,999
固定資産除却損	1,529	
売上債権の増減額(は増加)	492,349	375,127
棚卸資産の増減額(は増加)	9,207	6,677
未払金の増減額(は減少)	203,610	5,360
助成金収入	5,487	4,824
未払費用の増減額(は減少)	226,023	92,544
未払消費税等の増減額(は減少)	48,912	74,652
その他の流動資産の増減額(は増加)	123,265	65,722
その他の流動負債の増減額(は減少)	68,333	72,375
その他	18,893	42,084
小計	1,516,068	1,535,573
利息及び配当金の受取額	14,566	15,206
利息の支払額	20,698	20,705
法人税等の支払額	309,522	556,616
法人税等の還付額	51,943	3,139
助成金の受取額	5,487	4,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,845	981,420

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	196,810	103,896
有形固定資産の売却による収入	480	391
無形固定資産の取得による支出	139,172	223,448
子会社株式の条件付取得対価の支払額	155,798	110,000
投資有価証券の取得による支出	216,000	18,400
敷金及び保証金の差入による支出	25,031	30,493
敷金及び保証金の回収による収入	17,341	13,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,990	472,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	335,072	300,000
リース債務の返済による支出	4,815	7,549
配当金の支払額	233,227	278,625
非支配株主への配当金の支払額	39,173	13,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,289	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,983	75,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,548	433,300
現金及び現金同等物の期首残高	6,858,575	7,593,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,930,124	8,027,043

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社である株式会社デジタルハーツが保有する工具、器具及び備品は、前連結会計年度まで定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、当中間期でのゲーム業界における新型ゲーム機材の世界同時発売を受け、今後の需要拡大を見込んだテスト機材の大量調達及び受注体制を構築した結果、今後のテスト用設備や機材の使用状況が安定的であることが見込まれ、資産の使用実態をより正確に期間損益に反映するために実施するものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16,336千円増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

連結子会社である株式会社デジタルハーツでは、前連結会計年度まで取得価額が10万円以上20万円未満のテスト用設備や機材は、一括償却資産として法人税法の規定により、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から定額法で償却することに変更しました。

また、テスト用設備や機材に関する少額減価償却資産の減価償却方法の変更を契機に当該資産の内、携帯端末機材とゲーム機材について、耐用年数を3年から5年に変更しました。

これらの変更は、同社のテスト設備、機材等は固定資産と少額減価償却資産を網羅する包括的な管理体制であること、並びに携帯端末機材やゲーム機材の使用期間が長期化している実態を考慮し、資産の使用状況をより正確に期間損益に反映するために実施するものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17,277千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	16,743千円	15,307千円
仕掛品	46,568千円	41,790千円
貯蔵品	2,093千円	2,009千円
合計	65,405千円	59,107千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	1,540,078千円	1,385,825千円
賞与引当金繰入額	95,894千円	62,083千円
貸倒引当金繰入額	44,308千円	4,334千円
役員賞与引当金繰入額	6,177千円	23,664千円
退職給付費用	4,149千円	4,754千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
現金及び預金	6,930,124千円	8,027,043千円
現金及び現金同等物	6,930,124千円	8,027,043千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月 9日 取締役会	普通株式	233,895	10.50	2024年 3月 31日	2024年 6月 11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	234,006	10.50	2024年 9月 30日	2024年12月 5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月 13日 取締役会	普通株式	278,579	12.50	2025年 3月 31日	2025年 6月 11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額12.50円には、創業25年記念配2.00円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6日 取締役会	普通株式	256,436	11.50	2025年 9月 30日	2025年12月 5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,001,722	7,904,446	19,906,168	19,906,168		19,906,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,076	21,389	190,466	190,466	190,466	
計	12,170,799	7,925,835	20,096,634	20,096,634	190,466	19,906,168
セグメント利益又は損失()	832,294	6,512	825,782	825,782		825,782

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 190,466千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,236,209	7,875,849	19,112,058	19,112,058		19,112,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,187	29,479	114,666	114,666	114,666	
計	11,321,396	7,905,328	19,226,725	19,226,725	114,666	19,112,058
セグメント利益	1,154,844	283,727	1,438,572	1,438,572		1,438,572

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 114,666千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当中間連結会計期間より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

なお、この変更により、当中間連結会計期間のDHグループ事業セグメント利益は16,336千円増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、少額減価償却資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を、当中間連結会計期間より、一部の国内連結子会社で適用しております。

なお、この変更により、当中間連結会計期間のDHグループ事業セグメント利益は17,277千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DHグループ事業	AGESTグループ事業	
顧客との契約から生じる収益	12,001,722	7,904,446	19,906,168
その他の収益			
外部顧客への売上高	12,001,722	7,904,446	19,906,168

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DHグループ事業	AGESTグループ事業	
顧客との契約から生じる収益	11,236,209	7,875,849	19,112,058
その他の収益			
外部顧客への売上高	11,236,209	7,875,849	19,112,058

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	20円43銭	33円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	455,095	757,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	455,095	757,678
普通株式の期中平均株式数(株)	22,278,438	22,289,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、HUWIZ SOLUTIONS INC.の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HUWIZ SOLUTIONS INC.

事業の内容 ゲームソフト向けデバッグ/QA

(2) 企業結合を行った主な理由

欧米における顧客基盤拡大及び英語でのデバッグの対応キャパシティ増強のため

(3) 企業結合日

株式取得日 2025年11月20日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な証拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び預金）	16,562千カナダドル (1,801百万円)
---------------	-------------------------

取得原価	16,562千カナダドル (1,801百万円)
------	-------------------------

(注) 1カナダドル108.80円で算出しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 234千カナダドル (25百万円) (概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第12期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)期末配当について、2025年5月13日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 278,579千円

1株当たりの金額 12円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月11日

(注) 1株当たりの金額12円50銭には、創業25年記念配当2円00銭が含まれております。

また、第13期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 256,436千円

1株当たりの金額 11円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社デジタルハーツホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年11月6日開催の取締役会において、HUWIZ SOLUTIONS INC.の全株式を取得し、子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間レビューの対象には含まれていません。